



スイス損害保険会社（本社：東京都千代田区、日本における代表者：ポール・アトキンソン）は、この度、応用地震計測株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長 原田 譲二）と、同社の小型地震計 **ACCURA**（気象庁震度検定合格）を活用した地震パラメトリック型保険（*注1）の提供へ向けて共同で取り組みをすすめていくこととなりました。

- スイス損害保険会社は、応用地震計測株式会社の小型地震計 **ACCURA**（気象庁震度検定合格）を活用して地震パラメトリック型保険を提供する最初の保険会社となります。
- これにより、企業は任意の地点において観測された震度情報をより迅速に把握することが可能になります。
- 小型地震計 **ACCURA** を自社の施設に設置することによって、企業は、その地点において観測した震度情報を活用し、より迅速な保険金の受取りが可能になります。

2021年7月15日

スイス損害保険会社は、この度、地震計製造大手の応用地震計測株式会社と同社の小型地震計 **ACCURA**（気象庁震度検定合格）により計測された震度等を支払保険金額の指標として活用する地震パラメトリック型保険の提供へ向けて共同で取り組みをすすめていくこととなりました。これにより、企業は自社の施設における震度情報を活用し迅速な保険金の受取りが可能になります。

日本における企業活動は常に地震のリスクにさらされていますが、伝統的な保険の補償内容と、企業の補償ニーズとの間には、しばしばギャップが生じることがあります。地震パラメトリック型保険は、そのギャップを補完するものとして機能します。パラメトリック型保険は、保険事故発生後、事前に定められた客観的なパラメーター（地震の場合には計測震度）を満たした場合に、合意された保険金を支払うものです。これまでは、公的な機関が管理・運営する震度計によって観測された震度に基づき保険金の支払いが行われてきました。この場合、観測地における震度情報自体の正確さは公的に担保されているものの、震度計の設置場所と企業の施設が離れていることが問題でした。

企業は、小型地震計 **ACCURA** を自社の施設に直接設置し、その場所において観測された震度情報を活用することで、より迅速な保険金の受取りが可能になります。気象庁による震度検定に合格した **ACCURA** は、小型軽量の高性能な地震計です。非常用バッテリーおよびWiFi通信機能を装備した **ACCURA** は、地震情報を確実に保存し、リアルタイムでその情報を送信することが可能です。

スイス損害保険会社は、代理店並びに仲立人を通じて日本中のお客様に対して自然災害リスクに対する保険商品を提供しております。広範な知識と経験を持つ財物保険チームが、中堅・大企業の皆様に最適なソリューションを提供しています。

スイス損害保険会社（スイス・リー・インターナショナル・エスイー日本支店）

スイス損害保険会社（SRIJ）は、スイス・リー・グループの企業保険部門に属するスイス・リー・インターナショナル・エスイーの日本支店です。2011年4月、東京に日本支店を設立し、2015年10月には大阪にセールス・オフィスを開設しました。スイス損害保険会社は、従来型および革新的な保険ソリューションを幅広く提供しています。

応用地震計測株式会社

当社は建設コンサルである応用地質株式会社グループの地震計部門として設立され、客先のニーズにお応えした地震計等の自社開発、設置及び保守・点検・更新業務や地震計ネットワークシステム・緊急地震速報受信システムなどを、設立から20年に亘り国内外に提供しております。近年急速にIoTサービスの市場が広まる中、気象庁の計測震度計として対応できるスペックを有したローコストな小型地震計（ACCURA）を開発し、低価格化を実現したことで、より多くの精度の高い建物の揺れ情報を簡便に取得し、質の高い情報を提供することが可能となりました。

（＊注1）：地震パラメトリック型保険：

地震パラメトリック型保険とは、一般的には、損害と因果関係のある指標（パラメーター）が、契約時に設定した条件を満たした場合に、予め決められた一定額の保険金を支払う保険のことを言う。スイス損害保険会社においては、保険の対象施設全ての損失の合計額が免責（フランチャイズ）金額を上回る場合に、保険金額に観測した震度に応じた支払い割合をかけた金額を支払う形のパラメトリック型企业地震保険を取り扱っている。

本件に関するお問い合わせ

スイス損害保険会社
岩崎 智哉
Tomoya_Iwasaki@swissre.com
+81 3 5218 2430

Media_Relations@swissre.com
+65 6428 1837

スイス損害保険会社は、スイス・リー・コーポレート・ソリューションの一員であり、日本において損害保険業の認可を取得しています。

上記記載は、例示的なもので網羅的なものではありません。

スイス・リー・グループは変化し続ける環境並びにリスクの中で活動しています。将来的な記載に過度に依存することをお控えください。スイス・リー・グループは、いかなるものであれ、今後 他者により公表される将来的な記載について一切の責任を持ちません。

本リリースは、保険商品の購入を推奨するものではありません。また、いかなる国においても、保険またはその他商品の申込を意図するものでもありません。申込は当該準拠法に基づき、正式な方法でのみ受け付けられます。